

パブリック・コメント

「第二次総合計画後期基本計画（案）」に関する意見（案）

1. パブリック・コメントの概要

意見提出期間：令和4年1月4日（火）～令和4年2月3日（木）

意見提出者数：1名（メール）、意見提出件数3件

2. 意見の概要と市の考え方

No.	意見の概要	市の考え方
1	<p>総合計画は、市（または市長）が、市民や関係人口・交流人口層に向けて、「私たちはこんな市をつくる」とコミットするものである。</p> <p>一方、足元を振り返ると、人口減少・少子高齢化・生産年齢人口減少に伴い、税収減や行政サービスの低下懸念が想定される状況で、従来継承型の計画立案や対応だと局面クリアはハードルが高過ぎるため、総合計画の難易度は今まで以上に高い。</p> <p>このような環境下だからこそ、市民や関係団体・企業の力を最大限引き出し、オール丸亀で総合計画の実行完遂にあたるべきである。</p> <p>昨今、全国でシビックプライドやアダプト制度の先行事例を耳にするようになり、私が会社員の頃の赴任地でもアダプト制度への参加を何度か経験し、参加を通じて一体感が高まったことを実感した。</p> <p>市民や関係人口・交流人口にあたる方々に、丸亀に対する愛着や誇り、当事者意識を強く感じてもらうためにも、まずは、総合計画にシビックプライドやアダプト制度を規定することから始めるのが得策であり、これらを基本計画の諸施策で積極的に活用する内容にブラッシュアップしていただきたい。</p>	<p>人口減少や少子高齢化等に伴って地域の課題が増え続け、行政だけでは対応しきれない状況が続く中、本市では平成18年に自治基本条例、その後に協働推進条例を定め、市民の市政への参加の仕組みや協働の促進などについて明らかにし、地域コミュニティや民間事業者等も含め、市全体でまちづくりを進めることを行政運営の基本的な姿勢としており、総合計画でも第4部第1章「協創と協働によるまちづくり」で強調しています。</p> <p>一方、アダプト制度は、市民の自発的な活動を生かして公園などの公共空間を管理する仕組みとして取り入れられており、広く市民との協働によるまちづくりの手法の一つとして認識しています。また、シビックプライドが意味する、地元へ愛着や誇りを持ち、貢献したいと思う気持ちも市として大切にしています。</p> <p>このような観点も踏まえながら、本市では、パブリック・コメントや各種審議会での公募委員制度などの広聴機能をはじめ、コミュニティ活動の活性化に向けた支援、市民活動の拠点となる市民交流活動センターの整備、さらには大学や民間事業者等との連携協定を通じた取組など、多様な主体と連携しながらまちづくりを進めているところです。</p> <p>今後も、市民や関係人口・交流人口にあたる方々の力を十分に生かせるよう、市政の情報発信や参画機会の充実に努めながら、総合計画の推進を図ってまいります。</p>

No.	意見の概要	市の考え方
2	<p>人口減少・少子高齢化・生産年齢人口減少による税収減や行政サービスの低下が懸念される中、将来像「豊かで暮らしやすいまち」の実現に近づけるため次の3点は必須ではないか。</p> <p>①積極的かつ戦略的な移住推進</p> <p>②より効率的な生活を提供するためのコンパクトシティ構想</p> <p>③より利便性や安全性の高い生活を提供するためのスマートシティ構想</p> <p>総合計画での移住施策は、島しょ部への移住、農業労働希望者の移住」がメインであり、移住希望者の趣味や嗜好に依存するかたちでの推進である。基本施策31の地方創生の推進でも触れられているが、積極的かつ戦略的移住推進とは感じられない。</p> <p>移住候補層を、年代や業種など複数のファクターをキーとしてターゲット層を絞り込み、産学の知見と行動力を活用しながら選択と集中で移住を推進すべきである。</p> <p>一部の自治体では、まちの存続あるいは勝ち残りをかけ、移住人材確保に知恵を絞り、取り組んでいる。基本施策に移住受け入れ策がないのは残念で、戦わずして負けを覚悟していると感じる。コロナ禍でテレワーク習慣を身に着けた今こそ、災い転じて福となすともいえるべきチャンス到来期ではないか。</p> <p>合わせて、コンパクトシティ構想、スマートシティ構想も数多くの事例があり、産学との地域連携協定を締結することで、具体的かつコストを抑え込んだ実装も期待できる。これらの取組も、丸亀市のシティセールスに大きく貢献するものであり、それぞれの項目の検討をお願いしたい。</p>	<p>本市の移住施策は、人口減少対策に特化した個別計画の「未来を築く総合戦略」に基づき、具体的な取組を展開しているため、その旨を追記するようにします。</p> <p>その取組例として、テレワークの支援など、東京圏で働く世代の移住を促進する制度や、全ての年代が対象となる県外からの移住者向けの家賃補助を実施しています。また、島しょ部では、高速インターネット環境や移住体験施設等の整備に取り組むほか、県外の美術学生を受け入れ、支援する取組を通じ将来的な移住にもつなげています。さらに、移住に興味のある方への訴求を図るため、移住専門誌への掲載、専用HPの充実、東京や大阪での移住フェア等により、本市の魅力をアピールしています。</p> <p>一方で、企業インターンシップの支援や、民間事業者の協力により東京・大阪での転職相談会を実施していただくなど、民間と連携した取組も進めています。市としては、民間の力も活用しながら、今後も様々な視点から移住施策を充実してまいりたいと考えております。</p> <p>また、人口減少・少子高齢化社会でのコンパクトシティ構想や、コロナを契機としたデジタル化、AIなどの情報技術が急速に進展する中でスマートシティ構想は、持続可能なまちづくりとともに、暮らしの質や効率性の向上を図るうえで基本的なテーマです。</p> <p>前者は施策6「土地利用と住環境の充実」で取組を展開し、後者は施策27における地域情報化や施策31の自治体DXの推進のほか、第1部第1章(5)社会全体のデジタル化への対応にもあるとおり、市の施策に横断的に関係する要素として捉え、GIGAスクールやスマートモビリティなどに取り組むこととしており、その実践にあたっては、産学の知見やノウハウの活用も含めて検討を進めてまいります。</p>

No.	意見の概要	市の考え方
3	<p>第4章「前期基本計画の検証」の一次評価、二次評価、外部評価の3つとも「C：計画どおりの成果が出ている」の割合が極端に高く、計画全体から見た総体評価がわかりにくく感じる。次回以降のアセスメント（評価）では改善を検討されたい。</p> <p>具体的に、C評価は一次評価で36/43で83.7%、二次評価・外部評価では23/31で74.2%となっている。どの部署も頑張り評価になって表れたといえるかもしれないが、AやEがゼロ、B評価も上記の3つのアセスメントを通じて1つだけというのは違和感を感じる。</p> <p>これでは、どの施策が進んでいて、どれがウィークポイントなのか、次はどんな手を打てばいいのかがぼやけてしまい、市民にわかりにくいだけでなく、最前線で頑張っている職員にも響かないのではないか。「やってもやらなくても評価は同じ」と理解でき、モラル・ダウン（勤労意欲の低下）にも繋がりがねない。</p> <p>第4部「計画の推進」では、PDCAを導入されているが、この評価はC（Check）に該当する部分であり、次期につなげる意味でも重要な部分である。メリハリがあり、次期の計画遂行の励みや肥やしになる評価方法を検討いただきたい。</p>	<p>計画書では評価結果の一覧のみを掲載していますが、それぞれの行政評価の作業では、各施策の取組状況や今後の課題、成果指標の状況、必要な所見などを整理し、報告書としてHPでもお示ししています。</p> <p>評価はこれらを総合的に判断して行っており、取組の振り返り（Check）とともに改善（Action）につなげています。コロナ禍での事業推進が難しい中での今回の評価結果だけを見ますと、総体的な評価はわかりにくいかもしれませんが、年によっては今回よりも評価が分散している年度もあります。</p> <p>また、本市の行政評価は客観性を高めるために、内部評価では、副市長及び総務管理部局による2次評価を実施し、外部評価では、学識経験者など行政外部からの視点による評価を行っています。その評価結果は次年度の予算編成までに庁内へ周知し、取組に反映する仕組みとしており、決してやってもやらなくても評価は同じというのではなく、職員も評価結果を踏まえ、良い評価結果が得られるよう取組を進めています。</p> <p>なお、次期総合計画では、各施策の進捗度について、市民や議会への説明責任の充実を図る観点から成果指標を56項目増やしており、これらの状況も含めて、着実に次期計画の進行管理に取り組んでまいります。</p>